

# Information

## ZEH推進協議会、設計者向けに「プランナー会員」枠を新設

一般社団法人 ZEH推進協議会

ビルダーや住設機器・建材メーカー等関連事業者とともにZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の一層の普及をめざす一般社団法人ZEH推進協議会（所在地…東京都、代表理事…小山貴史）は、今年4月より「ZEHプランナー会員」の枠を新たに設け、募集を開始している。現在、ビルダー、プランナー会員は約180社に上り、年内には300社突破を見込む。

具体的な設計者へのサポートとしては、①ZEHの設計実務に関するセミナー・シンポジウム開催、②同設計実務に有効な情報を盛り込んだメルマガの定期配信、③経産省・環境省・国交省のZEH支援補助制度に関する情報発信などを予定している。なお、入会費は3万円（非課税）、年会費は建築事務所の場合には3.6万円（税別、年商3億円未満の場合）となっている。

ZEHビルダー登録制度は、今年よりZEHビルダー／プランナー登録制度に名称変更された。それに伴い、主に設計実務者・事務所を対象にした「プランナー会員」枠を新設した。

従来の会員であるビルダー・ZEH関連事業者に加え、設計実務者・事務所によるZEHへの取り組みもあわせて支援することにより、ZEHのさらなる普及・促進を推進する方針だ。同協議会の小山代表理事は「設計実務者・事務所関係者様におかれましても、ZEH普及の主旨をご賢察の上、ぜひとも当会へのご入会を賜りたい」と話している。

### ZEH協、2年目突入

昨年6月に設立したZEH推進協議会は、活動開始から1年を迎えるとしている。小山代表は「2014年に閣議決定されたエネルギー基本計画において『住宅については、2020年までに標準的な新築住宅で、2030年までに新築住宅の平均でZEHの実現をめざす』とする政策目標が設定された。そして、経済産業省はその目標達成のためにZEHロードマップをとりまとめ、新たなロードマップも5月に公開され

た。すでにZEHビルダー、ZEHプランナーが供給する住宅は、国内の新築戸建住宅市場の過半と推定されるなど大きな広がりを見せている」と状況を述べる。



一般社団法人ZEH推進協議会代表理事・小山貴史氏

た。すでにZEHビルダー、ZEHプランナーが供給する住宅は、国内の新築戸建住宅市場の過半と推定されるなど大きな広がりを見せている」と状況を述べる。

また、2017年4月からは建築物省エネ法に基づくBELS（建築物省エネルギー性能表示制度）においてZEHマークの表示が始まるとZEHの普及施策はますます加速している。また、2015年、COP21（国連気候変動枠組条約第21回締約国会議）において全世界の国々により採択されたパリ協定では、今世紀後半までに人為的な温室効果ガス（二酸化炭素等）の排出ゼロをめざすことが合意されている。そのためあらゆる分野において脱炭素化が求められているが、とりわけ現在新築されている住宅は長寿命化が著しく、今世紀後半においても使用されると予測されることから、ZEH等の省エネルギー性の高い住宅の普及は喫緊の社会的課題となっている。これらの国のZEH普及施策を背景に、ZEHビルダー等の事業者を支援しZEHの普及促進を図ることを目的とし、有識者・団体・事業者の有志により、一般社団法人ZEH推進協議会は設立された。小山氏は、「今後も、ZEHビルダー、ZEHプランナー会員を中心に、住設機器・建材メーカー等のZEH関連事業者の皆様とともにZEH普及を促進する活動を進めていきたい」と語る。

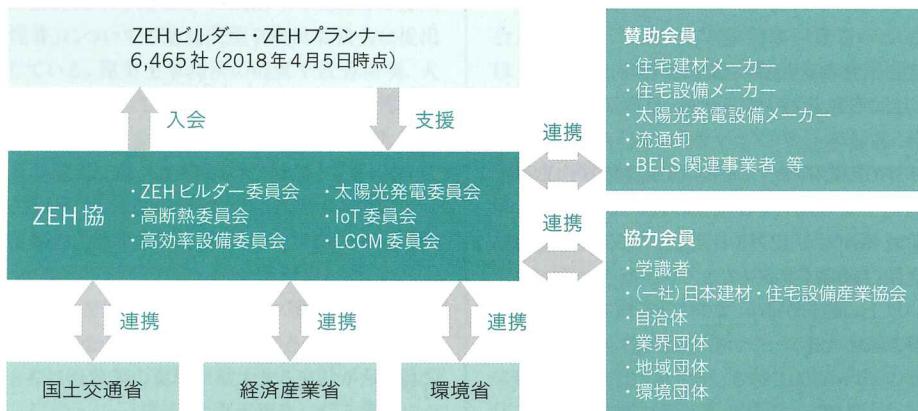


図1 ZEH普及・促進の体制